

# 立憲 国民民主 連合

## 「参院選へ連携」覚書

2018.10.12 A

立憲民主党、国民民主党と支持団体の連合が、来年夏の参院選に向けて連携を確認する覚書を交わした。民進党の分裂以降、溝を深めてきた両党が選挙協力を明文化したのは初めて。半歩歩み寄った形だが、候補者調整には踏み込んでおらず、課題は残ったままだ。

立憲と国民、連合が交わした覚書には、「与党を利することがないよう、各選挙区での野党間の事前調整の必要性を共有する」と来年の参院選に向けた選挙協力が初めて明文化された。3者は覚書をもとに、11月

30日の連合中央委員会までに政策協定を結ぶ方針だ。関係者によると、今回の覚書は連合の要請だった。背景には、連合が支持してきた民進党が分裂して迎えた昨秋の衆院選で、連合がどの政党とも政策協定を結

べず存在感を示せなかったことへの反省がある。連合は今年5月に来年の参院選で立憲、国民のそれぞれと政策協定の締結を目指すとの基本方針を決定。国民の代表選が終わった9月ごろから水面下で両党と文言調整を始め、今月10日までに合意にこぎ着けた。

ただ、両党の反応には温度差がある。国民の大塚耕平参院会長は11日の記者会見で「認識のすり合わせで合意できた。一刻も早く連合と政策協定の締結に向けて交渉を開始したい」と意欲を見せたが、立憲幹部は「これまで立憲が言ってきた内容と同じ。たいした意味はない」と冷やかだ。覚書の文言調整でも、立憲が注文をつける場面が目立ったという。選挙区で候補者が絞り込まれた場合の両党の支援態勢についても、立憲の求めで「両党それぞれによる」との文言が盛り込まれた。立憲幹部は「それぞれ」を挿入したことで独自の判断で支援の可否を決められると解説。

「立憲が推薦するのは脱原発を明確に掲げられる候補者だけ」と強調する。とはいえ今回の覚書では、両党の思惑の違いに配慮した結果、「絞り込み」をどう進めるのかについての具体的な言及には踏み込めなかった。ただ、参院選まで1年を切る中、立憲内からも「候補者擁立は明らかに遅れている。候補者を出せない地域では党への期待がしぼんでしまう」（関係者）との声も上がる。立憲に秋波を送り続ける国民幹部は覚書をこう評する。「まずは『枠』ができただけでも十分だ。覚書を作るのが大変だったんだから」

### 覚書(要点)

立憲民主党、国民民主党、連合は、次期参院選の重要性を踏まえ、与党を利することがないよう、各選挙区における野党間の事前調整の必要性を共有する。それを前提に、連合は両党と政策協定を締結する。両党は、可能な限り早い段階から候補者擁立について連合・地方連合と協議の場を持つ。1人区では、与野党の1対1の構図を確立すべく、候補者擁立の段階から1人に絞り込む調整が必要との認識を共有。1人区、複数区ともに、両党いずれかの候補者に絞り込まれた場合には、両党それぞれによる推薦・支援を含め、連合の組織力を最大限発揮しうる環境を構築する。

## 候補絞り込み課題

立憲、国民の温度差の理由は、置かれた事情の違いによる。一時に比べて低下したとはいえ、朝日新聞の世論調査で5%の政党支持率を持つ立憲に対し、国民の支持率は1%に過ぎない。立憲は複数区での独自

候補擁立路線を崩さず、立憲との選挙協力を前向きな国民とスレが生じている。両党間の協力で焦点となるのは複数区だ。静岡や茨城など改選数2の選挙区では、自民に次ぐ2議席目を国民現職と立憲新人が奪い

合う事態が予想され、両党を支援する連合には「股裂き」状態に追い込まれかねないとの危機感が強い。連合幹部は「立憲は自分たちだけで参院選を勝ると勘違いしている。このまま対立させると与党が良い結果を得るだけだ」と心配する。危機感は覚書にも見える。選挙区で「両党いずれかの候補者に絞り込まれた場合には」、連合が「組織力を最大限発揮」と明記。複数区での両党一本化を促す狙いとみられる。

「まずは『枠』ができただけでも十分だ。覚書を作るのが大変だったんだから」(中崎太郎、山岸一生)